

愛知県経済の現状と見通し <2017年1月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるが、景気は回復に向けた動き 輸出は低迷しているが、生産活動が上向くなど、県内景気は回復に向けた動きがみられる	→	
	当面の見通し	一部に弱さが残るが、緩やかに回復していく見通し 欧米の政治的な不透明感などによる影響が懸念されるが、生産活動の持ち直しに伴い、緩やかに回復していく見通し	→	
家計部門	個人消費	持ち直しの兆し 百貨店販売額は11か月連続の前年比減少	→	
	雇用	高水準ながら一服 有効求人倍率は前月比横這い	→	
	住宅投資	上向く兆し 住宅着工戸数は2か月連続の前年比増加	→	
企業部門	企業活動	上向いている 鉱工業生産指数は6か月ぶりの前年比低下ながら、低下幅は小さい	→	
	企業倒産	低水準 企業倒産件数は2か月連続の前年比増加	→	
海外部門	輸出	低迷 名古屋港通関輸出金額は12か月連続の前年比減少	→	
公共部門	公共投資	底這い 公共工事請負金額は3か月連続の前年比減少	↘	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、⇄：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、晴：晴、|：晴～曇、曇：曇、|：曇～雨、雨：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 長井
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、持ち直しの兆し。

個人消費の動向を支出側からみると、11月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+36.8%と2か月ぶりに増加し、前年同月(同 27.4%)の反動もあって高い伸び(図表1)。費目別にみると、自動車購入が押し上げた交通・通信(同+223.6%)や保健医療(同+26.4%)、住居(同+15.9%)など、幅広い品目で2ケタ増に。

個人消費の動向を販売側からみると、11月の県内百貨店販売額は、衣料品や家電の販売減少が続き、前年比2.5%と11か月連続で減少。一方、スーパー販売額は同+3.6%と2か月連続で増加し、「ブラック・フライデー」と呼ばれる大型商業施設などの販売促進策が奏功した可能性(図表2)。

12月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+10.5%と6か月連続で増加(図表3)。車種別にみると、軽乗用車(同 1.9%)は小幅に減少したものの、普通車(同+11.4%)、小型車(同+19.0%)がともに2ケタ増となり、回復基調に。

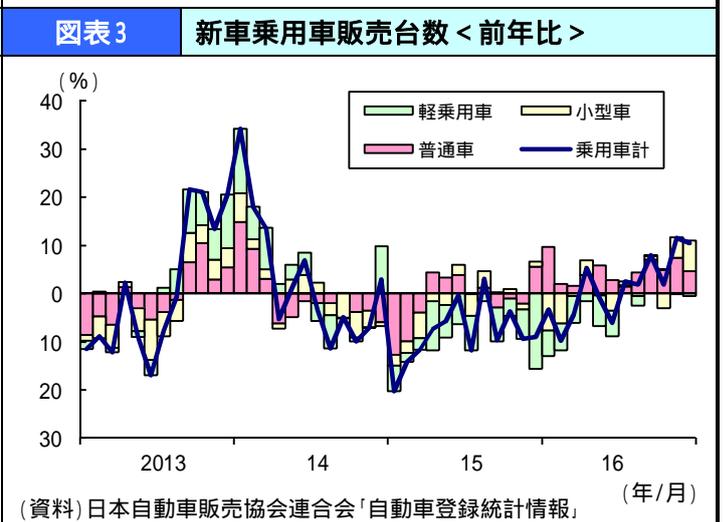
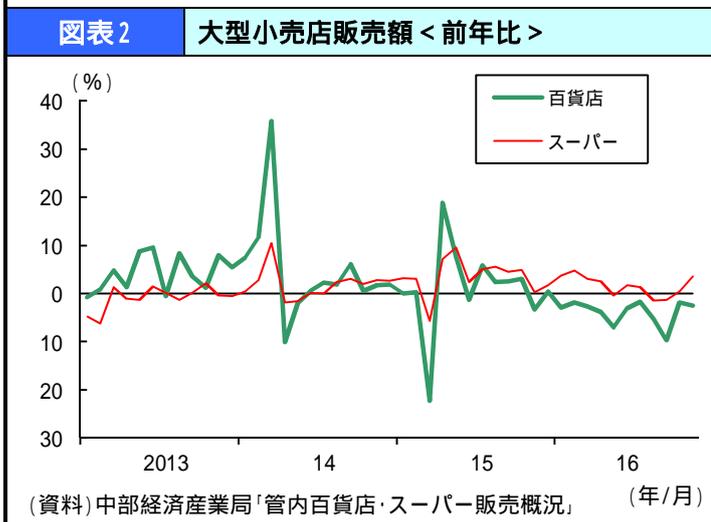
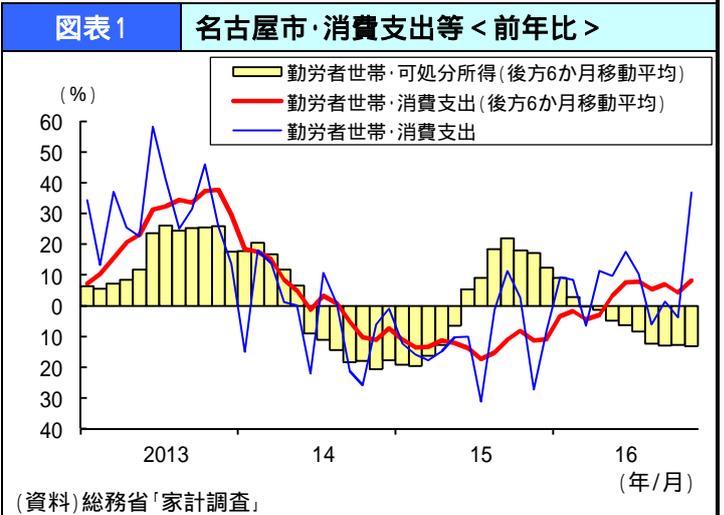
見通し

2017年度の春闘では、前年をやや下回るものの賃上げの動きが続くとみられ、所得環境の改善が消費を下支えすると見込まれるほか、米国大統領選挙後に株価が高水準を維持している点も、消費意欲を改善させる可能性。また、乗用車販売も新型車の投入効果などによって販売が増加しており、持ち直しに期待。もっとも、閣議決定された2017年度の政府予算編成では依然として財政健全化への道筋が不透明であるなど、消費意欲を下押しする将来への不安は根強く残るとみられ、先行き、個人消費の持ち直しは緩やかにとどまる見通し。

11月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
 前年比+36.8%(2か月ぶりの増加)
 ・交通・通信: 前年比+223.6%(3か月連続の増加)
 ・保険医療: 前年比+26.4%(4か月連続の増加)

11月 大型小売店販売額
 ・百貨店: 前年比 2.5%(11か月連続の減少)
 ・スーパー: 前年比+3.6%(2か月連続の増加)

12月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
 30,367台 前年比+10.5%(6か月連続の増加)
 ・小型車 11,028台
 前年比+19.0%(2か月連続の増加)

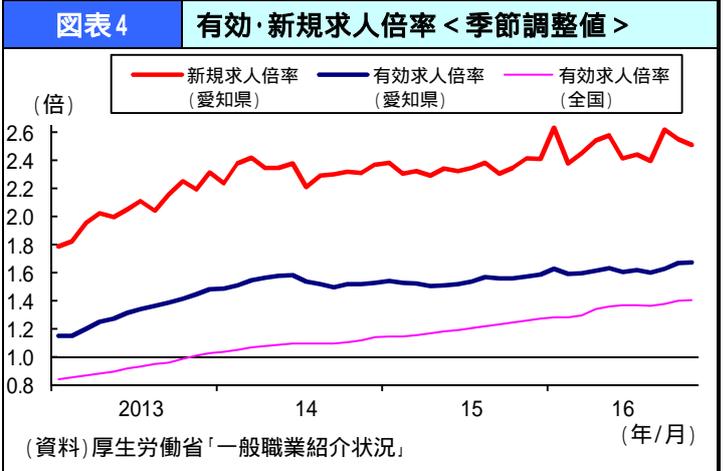


雇用	高水準ながら一服	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
雇用は、高水準ながら一服。
11月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.67倍(前月比±0.00ポイント)と横這いになったほか、新規求人倍率は2.51倍(同 0.04ポイント)と2か月連続で低下(図表4)。また、同月の新規求人数は前年比+0.3%と、小幅ながら2か月ぶりの増加。主要産業別にみると、医療、福祉(同+17.8%)が2ケタ増となったものの、宿泊、飲食サービス業(同 21.0%)や運輸、郵便業(同 12.4%)が大きく減少。

見通し
高齢化に伴う医療、福祉の労働需要拡大が見込まれる一方、生産年齢人口の減少を背景に求職者数は減少するとみられ、雇用のひっ迫感は強い状況が続く見込み。もっとも、先行き、トランプ新政権の要請に沿って県内の生産拠点を米国へ移管する動きが生じれば、雇用機会が減少する懸念も。

11月 求人倍率(季節調整値)
 ・有効求人倍率: 1.67倍
 前月比 ±0.00ポイント(横這い)
 ・新規求人倍率: 2.51倍
 前月比 0.04ポイント(2か月連続の低下)

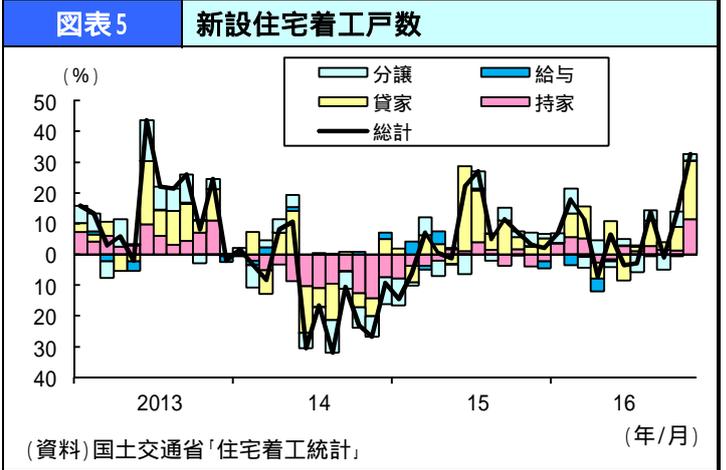


住宅	上向く兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
住宅投資は、上向く兆し。
11月の住宅着工戸数は前年比+32.5%と2か月連続で増加し、5,947戸と、単月としては3年ぶりの高水準(図表5)。利用関係別にみると、持家(同+32.9%)、貸家(同+48.6%)がそれぞれ大幅に増加したほか、分譲(同+7.7%)も2か月連続で増加するなど、揃って回復の動き。

見通し
住宅ローン金利は低水準でおおむね横這いにあるなか、住宅ローン控除の2021年末まで延長が見込まれることで、住宅取得意欲が喚起され、着工戸数を押し上げる可能性。また、相続税対策として根強い貸家建築需要も当面続く見込み。一方、マンションなど中古物件の売買やリフォーム市場が拡大するなか、生産年齢人口の減少に伴う需要面での構造的な下押し要因が残存するため、総じてみれば緩やかな増加基調が続く見通し。

11月 住宅着工戸数
 5,947戸 前年比+32.5%(2か月連続の増加)
 ・持家: 2,066戸
 前年比+32.9%(6か月連続の増加)
 ・貸家: 2,606戸
 前年比+48.6%(5か月連続の増加)
 ・分譲: 1,259戸
 前年比+7.7%(2か月連続の増加)



3. 個別部門の動向: 企業部門

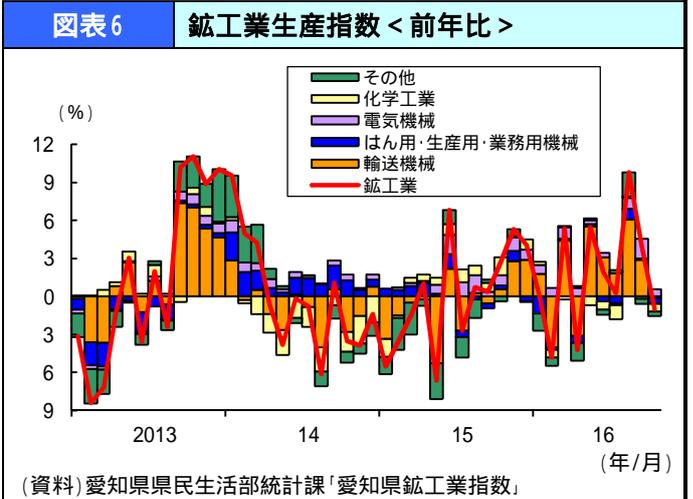
企業活動	上向いている	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業の生産活動は、上向いている。
 10月の鉱工業生産指数は、前年比 1.0%と6か月ぶりの低下(図表6)。業種別にみると、化学(同 13.0%)が大きく低下したほか、県内生産ウェートの約半分を占める輸送機械(同 0.3%)も6か月ぶりに低下。一方、電気機械(同 +9.2%)が3か月連続で上昇するなど、総じてみれば回復の動きは続いていると判断。

見通し
 乗用車販売が増加しつつあるなか、輸送機械を中心に回復が続くほか、1月5日に生じた大分市の製鉄所火災に伴う代替生産が県内で実施されるとみられ、一時的な押し上げ要因になる見通し。もっとも、国内景気の本格的な持ち直しは期待しにくい。中長期的にはトランプ新政権の要請によって米国へ生産機能の移管などが生じた場合、生産活動を下押しする可能性も。総じてみれば、回復ペースは限定的となる見込み。

10月 鉱工業生産
 前年比 1.0% (6か月ぶりの低下)

- ・輸送機械:
前年比 0.3% (6か月ぶりの低下)
- ・はん用・生産用・業務用機械:
前年比 4.6% (3か月ぶりの低下)
- ・電気機械:
前年比 +9.2% (3か月連続の上昇)
- ・化学:
前年比 13.0% (2か月連続の低下)

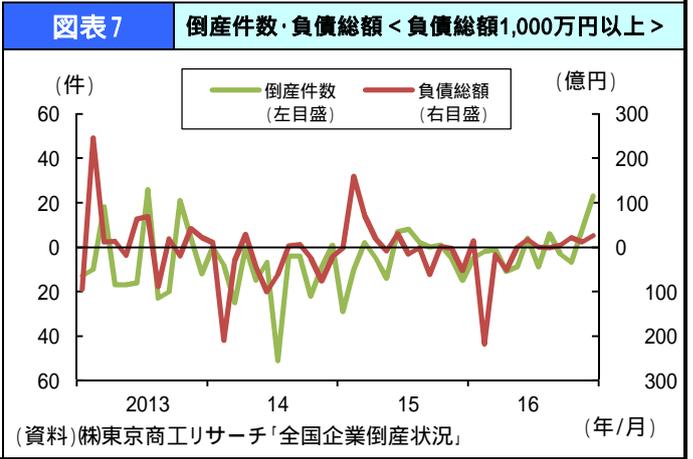


企業倒産	低水準	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業倒産は、低水準。
 12月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は48件(前年比 +23件)と、2か月連続の増加(図表7)。また、負債総額も51億円(同 +26億円)と4か月連続で増加しており、人手不足や為替相場の大きな変動などが押し上げに作用している可能性。

見通し
 製造業では、米国大統領選挙後に進んだ円安が輸出採算向上などにつながり、業況改善に寄与すると期待。一方、非製造業では、小売・サービス業などを中心に人手不足の深刻化が懸念されるほか、円安進行は仕入れコストの増加を招く恐れもあり、企業倒産の一段の減少は見込みにくく、横這いで推移する見通し。

12月 企業倒産
 ・倒産件数: 48件
前年比 +23件 (2か月連続の増加)
 ・負債総額: 51億円
前年比 +26億円 (4か月連続の増加)



4. 個別部門の動向：海外部門

輸出	低迷	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、低迷。 11月の名古屋港通関輸出額は、前年比 6.4%と12か月連続で減少(図表8)。仕向地別にみると、中国(同 + 3.5%)は小幅に増加したものの、中東や中南米など新興国を含むその他(同 20.2%)の大幅減が続いたほか、米国(同 2.6%)など幅広い地域で減少傾向。</p> <p>見通し 11月の一般機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は、前年比 + 0.5%と6か月ぶりに増加。地域別にみると、著しく増加したブラジルを含むその他(同 + 765.5%)が増加した一方、北米(同 40.8%)は大幅減。今後、海外需要に不透明感が残るものの、底堅い円安基調が価格面で押し上げ、輸出は底打ちに転じる見通し。</p>			
<p>11月 名古屋港通関輸出額 8,964億円 前年比 6.4%(12か月連続の減少) ・米国: 前年比 2.6%(2か月連続の減少) ・その他: 前年比 20.2%(3か月連続の減少)</p> <p>11月 一般機械海外受注高 265億円 前年比 + 0.5%(6か月ぶりの増加) ・北米: 前年比 40.8%(2か月連続の減少) ・アジア: 前年比 + 5.8%(17か月ぶりの増加)</p>		<p>図表8 名古屋港通関輸出額 < 前年比 ></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向：公共部門

公共投資	底這い	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、底這い。 12月の公共工事請負状況を見ると、請負件数は前年比 11.7%と、2か月ぶりに減少。請負金額をみても、同 19.9%と3か月連続で減少(図表9)。発注者別にみると、市町村(同 + 12.6%)が増加したものの、前年に大型案件がみられた道路公社を含むその他(同 82.1%)が大きく減少し、総額を押し下げ。</p> <p>見通し 道路などインフラ事業は、老朽化に伴って今後も維持・更新の需要が根強く、底堅く推移するとみられるほか、景気対策として実施される公共事業の前倒し執行も押し上げに作用する見込み。一方、建設業で強まる人手不足が工事受注の制約となることが懸念され、先行きの公共投資は緩やかな増加にとどまる見通し。</p>			
<p>12月 公共投資 ・公共工事請負件数: 700件 前年比 11.7%(2か月ぶりの減少) ・公共工事請負金額: 217億円 前年比 19.9%(3か月連続の減少)</p>		<p>図表9 公共工事請負金額 < 前年比 ></p> <p>(資料)東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」 (年/月)</p>	

県内経済トピックス (2016年12月)



1. リニア中央新幹線の名古屋駅が着工

12月19日、JR東海はリニア中央新幹線の名古屋駅建設に着工。同線の駅建設に着手するのは、品川駅に続いて2か所目。現在の名古屋駅と東西に交差する形で地下30mに新設される駅の全長は約1kmにも及ぶ予定。用地の確保はJR東海と愛知県、名古屋市が連携して行い、地権者との交渉を進めている。

新駅の改札口は、既存の東海道新幹線北口改札と併用するほか、今年4月に開業される「JRゲートタワー」の地下にも設置し、駅周辺の商業施設とのアクセスを向上。また、名古屋駅では、名古屋鉄道も中部国際空港行き電車の専用ホーム新設を検討するなど、今後も再開発の動きが続く見通し。

2. MRJの納入時期が5度目の延期

12月25日、三菱重工の宮永社長は報道各社の取材に対し、子会社の三菱航空機で開発しているMRJ(三菱リージョナルジェット)の初納入時期について、これまで2018年半ばとしていたものの、5度目の延期を行う見通しを表明。その後、1月には、新たな納入時期を2020年半ばに延期すると正式に発表。

納入が延期された背景には、国が安全性を認証する「型式証明」の取得に向けた試験の遅れや、搭載する電子機器の配置見直しによる再設計などを示唆。今回の延期によって、開発費用の総額が当初計画に比べて3～4割増えると予想されるものの、引き続き研究開発が進んでいくことから、県内の生産活動を下支えすると期待。

3. 2016年の名古屋証券取引所での売買高は5年ぶりに減少

12月30日、名古屋証券取引所で2016年を締めくくる大納会が開催され、同取引所の年間売買高は、1億803万株(同 83.1%)と5年ぶりに減少。売買代金も828億円(同 37.2%)と2年ぶりに減少。中国の景気減速や英国のEU離脱問題を受けて進んだ円高によって株式市場が低迷し、輸出型企業の多い地域性は売買の減少につながったとみられる。

また、東海東京調査センターの調査によると、東海3県に本社を置く上場企業(比較可能な264社)の時価総額は、2016年12月末時点で合計52兆8,121億円(前年末比 7.7%)と減少。時価総額トップのトヨタ自動車(22兆4,428億円、同 10.2%)をはじめ、自動車関連企業の減少がみられたほか、個人消費の回復の鈍さが影響して小売関連企業にも弱い動き。

景 気 指 標

三重銀総研
2017/1/31

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2014 年	2015 年	2016年				2016年				
			1~3	4~6	7~9	10~12	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店販売額(既存店)	(2.0)	(0.4)	(0.0)	(2.0)	(3.0)		(3.6)	(5.2)	(1.7)	(0.2)	
百貨店	(4.9)	(0.0)	(2.5)	(4.6)	(5.3)		(5.3)	(9.7)	(1.8)	(2.5)	
スーパー	(0.5)	(0.6)	(1.4)	(0.7)	(1.9)		(2.8)	(3.0)	(1.6)	(1.6)	
新車登録・販売台数(台)	256,917 (0.1)	244,528 (4.8)	70,986 (0.5)	56,407 (4.4)	65,807 (6.3)	63,692 (11.3)	17,930 (5.2)	26,161 (10.6)	18,828 (2.5)	21,495 (16.0)	23,369 (14.9)
有効求人倍率(季調済)	1.53	1.54	1.60	1.62	1.62		1.60	1.63	1.67	1.67	
新規求人倍率(季調済)	2.32	2.34	2.48	2.51	2.48		2.40	2.62	2.55	2.51	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.9)	(0.9)	(2.3)	(2.0)	(0.5)		(1.3)	(0.5)	(0.5)		
実質賃金指数(同)	(2.3)	(0.2)	(2.1)	(2.5)	(1.1)		(1.9)	(1.0)	(0.4)		
所定外労働時間(同)	(4.6)	(7.4)	(1.0)	(1.0)	(3.0)		(3.2)	(3.6)	(5.0)		
常用雇用指数(同)	(0.8)	(0.7)	(0.3)	(0.3)	(0.5)		(0.7)	(0.5)	(0.7)		
新設住宅着工戸数(戸)	55,888 (13.3)	58,720 (5.1)	15,209 (12.1)	14,584 (1.5)	16,280 (2.4)		5,091 (13.7)	5,626 (1.0)	5,771 (13.3)	5,947 (32.5)	
鉱工業生産指数	(0.1) -	(0.4) -	(0.3) < 4.4>	(1.0) < 3.2>	(4.3) < 2.6>		(9.8) < 2.4>	(3.9) < 2.4>	(1.0) < 1.6>		
企業倒産件数(件)	586	528	115	139	127	141	45	45	44	49	48
(前年同期(月)差)	(144)	(58)	(8)	(16)	(6)	(24)	(6)	(3)	(7)	(8)	(23)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,796 (2.6)	3,601 (5.2)	824 (8.8)	849 (12.3)	879 (26.3)		307 (33.4)	239 (42.1)	248 (3.6)	264 (9.1)	
名古屋港 輸出(億円)	113,748 (2.9)	114,766 (0.9)	26,336 (6.1)	26,425 (5.4)	26,532 (6.6)		8,178 (3.8)	9,496 (2.7)	9,052 (12.4)	8,964 (6.4)	
公共工事請負金額(億円)	4,941 (2.6)	4,771 (3.4)	740 (3.6)	1,607 (12.5)	1,411 (3.4)		483 (38.7)	509 (4.7)	297 (8.9)	236 (9.3)	217 (19.9)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(2.5)	(0.7)	(0.2)	(0.5)	(0.5)		(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.6)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2014 年	2015 年	2016年				2016年				
			1~3	4~6	7~9	10~12	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店販売額(全店)	(2.5)	(2.0)	(2.2)	(0.8)	(2.1)		(2.5)	(4.0)	(0.3)	(1.5)	
同 (既存店)	(1.4)	(0.2)	(0.3)	(1.8)	(2.8)		(3.3)	(4.9)	(1.4)	(0.2)	
有効求人倍率(季調済)	1.43	1.49	1.57	1.61	1.60		1.58	1.62	1.64	1.64	
新規求人倍率(季調済)	2.12	2.22	2.37	2.42	2.38		2.28	2.49	2.46	2.37	
新設住宅着工戸数(戸)	76,030 (13.4)	79,215 (4.2)	19,866 (8.9)	20,152 (0.1)	21,583 (2.1)		6,982 (12.1)	7,331 (0.5)	7,694 (15.1)	7,744 (18.9)	
鉱工業生産指数	(4.4) -	(0.5) -	(1.6) < 4.7>	(1.7) < 0.4>	(1.5) < 3.1>		(9.3) < 0.0>	(1.0) < 0.5>	(3.7) < 2.1>	(2.8) < 0.4>	
企業倒産件数(件)	859	737	173	193	175		66	57	67	60	68
(前年同期(月)差)	(156)	(122)	(10)	(24)	(8)		(9)	(6)	(3)	(7)	(31)
域内外国貿易 純輸出(億円)	58,773	73,180	17,966	18,565	18,437		4,903	7,095	6,631	6,631	
輸出(億円)	157,855 (4.0)	163,732 (3.7)	37,407 (7.3)	36,346 (8.8)	36,270 (11.1)		10,957 (8.9)	13,029 (9.2)	12,534 (15.0)	12,740 (6.3)	
輸入(億円)	99,082 (9.0)	90,552 (8.6)	19,441 (17.8)	17,781 (19.8)	17,833 (23.5)		6,054 (19.8)	5,935 (24.5)	5,903 (22.2)	6,109 (10.4)	

各指標における直近の数値